

## 紛争の一般理論化試論 —「戦争状態仮説」の比較考察—

法学・政治学系教授 加藤 朗

キーワード：紛争 自然状態 戦争状態 ホッブズ問題 国内類推

### はじめに

#### (1) 本研究の問題意識

その相互作用を紛争と名付けるか否かはともかく、自然現象や社会現象の多くは作用・反作用という相互作用の概念(スタロバンスキー 2004)に還元できる。というよりもわれわれは作用・反作用の相互作用に還元し、自然や社会のさまざまな事象を理解してきた。たとえば物質と物質の間の引力と斥力、国家間の対立と協調、政治における右翼と左翼、男女間の愛情と憎悪などである。自然現象は物理学ではニュートンの法則、生物学ではダーウィンの進化論等に応用され、作用・反作用の概念の一般化が進んできた。

容易に作用・反作用に還元できる自然現象に比べ社会現象を作用・反作用の相互作用で一般化することは困難である。その理由は簡単である。自然現象のように客観的視点すなわち第三者の立ち位置で社会現象を一般化しようとすれば、主体そのものが作用・反作用の相互作用に影響を及ぼし、主体の価値の範囲でしか一般化できないからである<sup>1</sup>。第三者としての認識はけっして神のような超越的存在(もしあるとして)の認識と同じではないし、そこには自ずと限界がある。言い換えるなら、一般化しようとしても、それは主体の価値の範囲内での特殊化でしかない。たとえば国家間の対立と協調、政治における右翼と左翼、男女間の愛情と憎悪という作用・反作用も、結局第三者としての視点から見た作用・反作用であり、作用・反作用という見方に立った第三者としての価値観を越えるものではない。

しかしながら、主体の価値の範囲を極力拡大する、つまり価値観を共有する範囲を広げること、紛争の一般化を図ろうとする努力はこれまで弛まず続けられてきた。たとえば国際政治学である。国際政治学は第一次世界大戦の反省に立って、いかに戦争をなくし平和を構築するかという問題意識からスタートした学問である。その問題意識は、今でも基本的には変わっていない。平和には多様な見方があり普遍化された平和の概念はない。しかし、多くの人は戦争ではない状態としての平和(それがいかに多様であろうとも)を最低限の共通の価値観として持っている。その意味で全ての国際政治学は、究極的には平和という目的に向かって構築されるべき価値志向の学問であり、なかならず紛争の解決や管理を目指す紛争理論はさらに政策志向的、実践的研究である。言い換えるなら全ての国際政治学の理論は紛争理論に集約されると

いって過言ではないだろう<sup>2</sup>。

しかし、現在の国際政治学は、冷戦の終焉によって、核戦争の回避という眼前の目標を失ってしまった。その結果、紛争そのものに焦点を当てて平和を構築しようという研究への関心が失われてしまったように思われる。現在の紛争研究の中心的テーマは平和構築に関わる政策論や地域研究であり紛争の一般理論研究ではない。また冷戦時代にすでに国際関係論へと研究領域が拡散していた国際政治学は、国際社会の多元化から世界政治、グローバル・ガバナンス、公共政策など政治学や社会学に吸収されつつある。さらにはコンストラクティビズム（構成主義）という理論ではなく、理論の前提となる研究の哲学的方法論にまで還元され、紛争そのものの研究はあまり進んでいない<sup>3</sup>。

前述したように国際政治学の本質は国家間の戦争をいかに回避するかという目的意識から始まった紛争研究である。では現在世界で起きているテロや地域紛争などの国家間戦争以外の紛争は、国家間戦争を主要な研究対象としてきた国際政治学で取り扱うことができるのだろうか。国際政治学に代わって主流となりつつある世界政治やグローバル・ガバナンスはこうした紛争を解決する一般理論を構築できるのだろうか。私たちは今一度国家間戦争も含めて、世界社会、環球社会（グローバル・ソサエティ）において起きている新たな紛争にも対応できる紛争理論の一般化を目指すべきなのではないだろうか。

## (2) 先行研究について

### 【ボールディング『紛争の一般理論』】

冷戦時代に紛争理論の一般化が試みられたことがある。それはケネス・ボールディング（Kenneth E. Boulding）の『紛争の一般理論』である。ボールディングが同書を執筆したのは、冷戦の真只中の1962年である。ボールディングは経済学者であると同時に、フレンド教団に属する良心的反戦主義者である（ボールディング 1979: ii）。ボールディングが何故紛争の一般化を試みようとしたのか、それは間違いなく当時の冷戦という状況に危機感を抱いていたからである。

彼は同書のエピローグで以下のように記し、米ソによる核戦争に強い危機感を露にしたのである。「二人が無条件にはお互いに生きていけない」「ホップズの社会」では、「われわれは人間として、条件付きの生存可能性のもとで生活することを学ばなければならない。……しかしながら、今やわれわれは国家間の関係で『無条件の生存可能性』の崩壊という同じ問題に直面している」（ボールディング 1979:408）。その結果ボールディングは、「戦争と平和の問題を取り扱うのに適当な理論体系を開発するには、網を広く広げる必要があるということ、そして紛争を戦争がその特別な場合であるような一般的な社会過程として研究する必要があるということである」（ボールディング 1979:viii）として同書を執筆したのである。

ボールディングが『紛争の一般理論』を執筆して半世紀が経った。米ソ核戦争が起きるかもしれないというボールディングの懸念は幸いにも杞憂にすぎなかった。はたしてボールディングの紛争の一般理論が冷戦の終焉に有効であったかどうかは実証も反証もできない。しかし、ボールディングの紛争理論の一般化の試みは、冷戦が終わった今もなお、否、今だからこそ意

味があるのではないかと思う。なぜなら、現在世界が抱えている紛争は、「紛争を戦争がその特別な場合であるような一般的な社会過程として研究する必要がある」(ボールディング 1979:viii)<sup>4</sup>からである。世界政治、グローバル・ガバナンスが主張される冷戦後の今日、もはや紛争の特別な場合である戦争が起こる可能性は著しく低くなっている。その一方で戦争が紛争の一般的な場合であった冷戦時代とは対照的に、「戦争がその特別な場合であるような」紛争すなわち宗教対立、民族闘争、部族衝突といった戦争を除くより一般的な紛争が紛争理論の主要な課題となっているからである。

#### 【ボールディング一般紛争理論の限界】

現在、ボールディングの紛争の一般理論は、すくなくとも政治学とりわけ国際関係ではあまり省みられることはない。その理由は、人間の活動に関わるありとあらゆる紛争を網羅しようとして抽象化が過ぎたために、現在の地域紛争やテロといった国家間戦争以外の紛争には必ずしも有効ではなくなったことが指摘できる。

たしかに、ボールディングは国際紛争について第12章、第13章を費やして、紛争理論の一般化と応用を試みている。しかし、やはり彼が想定している国際紛争は基本的には国家間の紛争としての戦争である。国家間戦争であればゲーム理論や寡占理論等を用いれば理論化はしやすい。とりわけ米ソ間の対立や核戦略にはゲーム理論は応用しやすい。しかし、たとえばアルカイダによる自爆テロを分析するにあたってはたしてゲーム理論は応用できるのか。ゲーム理論の前提は合理的主体である。もちろんアルカイダも合理的主体としてたとえばゲーム理論や寡占理論を応用できるかもしれない。しかし、逆にアルカイダを合理的主体と見なすことは、仮に可能であったとして、ゲーム理論や寡占理論の分析枠組みの中でしかアルカイダによる自爆テロを理解できないということである。それでは、分析の手法が紛争解決の方法を拘束しかねない。

実際、テロにおいては非合理的な自爆という手段が多用される傾向があり、合理的主体論では自爆テロを理解し、防止することはむずかしい。たしかに自爆テロ実行者を人間の頭脳を搭載した一種のスマート(精密誘導)爆弾と考えれば、コンピュータ搭載の精密誘導兵器よりも目標を破壊する確実な手段として、自爆テロを合理的手段とみなすことは論理的には可能であり、したがって自爆テロへの対応もとりやすくなる。しかし、自爆テロが核テロになればもはや合理的主体論は成り立たない。核自爆する相手に、冷戦時代に米ソ間で行ったような交渉、核威嚇等の対応ができない。つまりゲーム理論は通用しないのである。ボールディングの紛争の一般理論が省みられなくなったのは、ゲーム理論の数学的手法や寡占理論の経済学的手法が、現在のテロや地域紛争などの紛争解決や紛争管理にあまり役立たないからであろう。

ボールディングの紛争の一般理論化は、静学的に紛争が何故起きるのか、そして動学的にどのように展開するかに重点を開いた研究である。ボールディングも決して紛争解決や紛争管理を蔑ろにしているわけではない。第15章で「紛争解決と紛争管理」と題して紙幅を割いている。しかし、それ以前の章はもっぱら紛争の原因と展開について詳述しているのである。紛争研究において重要なのは、紛争の一般理論研究と同時に、価値志向的な研究としての紛争解決であ

り紛争管理の研究である。にもかかわらずボールディングの紛争研究は紛争管理・解決の研究において必ずしも十分ではないボールディングの一般紛争研究の限界はここにもある。

では何故このような限界が生まれるのか。それは、ボールディングが紛争の一般化を目指すあまり、紛争解決における重要な問題を軽視しているからである。それはタルコット・パーソンズが「ホブズ問題」(パーソンズ 1975:43)と名付けた「社会秩序はいかにして可能か」という秩序問題である。秩序問題は、紛争理論の文脈に置き換えるなら、社会の紛争をいかに管理・解決して秩序を構築、維持するかという問題である。ボールディングの限界は、紛争の一般理論化に専心するあまり、社会秩序の維持という視点から一般紛争の管理・解決をあまり重視しなかったことにある。

この秩序問題の要点は、ホブズ問題と名付けられたことでもわかるように、ホブズが『リヴァイアサン』で問うた、共通の権力なしに社会秩序は構築、維持できるかという点にある。ボールディングの紛争の一般理論は、理論の一般化を目指して、共通の権力あるいは調停者や仲裁者などの第三者がいなくても、紛争は管理・解決できるという結論を導き出そうとしている。つまりボールディングが採用したゲーム論にしても寡占理論にしても合理的紛争主体の功利主義的判断に基づく紛争解決を目指しており、そこには第三者の入る余地はないし、共通の権力は必要とされない。にもかかわらずボールディングは核戦争の危険性を孕んだ米ソ冷戦の管理・解決については結局、共通権力すなわち世界政府の樹立を主張せざるを得なかった。米ソ冷戦の原因は恐怖の均衡という勢力均衡論で説明できても、その解決には共通権力としての世界政府をもちださざるを得なかったのである。

また、前述したように現在の国際紛争は国家間戦争よりも、非国家主体と国家あるいは非国家主体同士の紛争といった、国内紛争に近い「国際紛争」言い換えるなら「国際内戦」、世界内戦、環球(グローバル)紛争である。こうした新しい「国際紛争」を管理・解決するための方法としてグローバル・ガバナンスの視点から共通の権力による、あるいは共通の権力によらない環球社会秩序の維持という問題に、はたしてボールディングの一般紛争理論は適用できるのか。「環球社会秩序はいかにして可能か」こそが現在われわれが直面する喫緊のホブズ問題である。

「ホブズ問題」とあるように、「社会秩序はいかにして可能か」という問題は、そもそもホブズ(Thomas Hobbes)が提示した問題である。その意味でホブズは紛争理論の先駆者であり、またその著『リヴァイアサン』は重要な先行研究といえるだろう。ホブズは自然状態を戦争状態であるとの仮説を立て、戦争をいかに管理・解決し社会秩序を構築するかを構想した。そして、この戦争状態仮説が、後述するように多くの学問分野の研究者に影響を与えたのである。

ボールディングもまた例外ではない。彼の理論もホブズの自然状態仮説に多くを負っている。ただし、ホブズとボールディングの決定的な差は、その理論の目的にある。ホブズは戦争状態の解決のための第三者としての共通の権力すなわち国家を構築すること、あるいは国家の支配を正当化することを目的とし、ボールディングは共通の権力なしに紛争主体間での紛



争の管理・解決を目指す紛争の一般理論化を目指した。しかし、ボールディングは結果的に米ソ冷戦の解決を・管理をホッブズのように共通の権力すなわち世界政府による政治に委ねざるを得なかった。ボールディングもまたリヴァイアサンしかも世界政府といういわばスーパー・リヴァイアサンというホッブズの呪縛から逃れられなかったのである。紛争の一般理論化を目指しながら、究極のところ政治を持ち出さざるを得なかったことに、ボールディングの限界があった。

### (3) 本研究の目的・方法論

そこで本研究は上記のような問題意識を下絵に、ボールディングの経済学的方法論<sup>5</sup>に基づく紛争の一般理論化とは異なり、あくまでも政治学的方法論からの紛争の一般理論化を試みる。それは前述したように、ボールディングの経済学的手法による紛争の一般理論化の試論が結局は政治に回帰してしまったことから、あらためて政治学的手法から紛争の一般理論化を試みるためである。そのためにデヴィッド・イーストン (David Easton) の政治の定義すなわち「価値の権威的配分」(イーストン 1976:135-141) を分析道具として援用する。イーストンのこの定義を援用すれば、紛争とは、結局のところ価値の配分をめぐる争いであり、政治とは、価値をいかに配分するか的手法である。したがって、政治における紛争とは誰が (主体)、何を (目的)、どのようにして (手段)、配分するかをめぐる対立と定義することができる。

#### 【紛争の一般公式】

イーストンの政治の定義を踏まえた政治における紛争を、筆者は『現代戦争論』で下記のような紛争の公式として一般紛争の理論化を試みたことがある。

$$C = F (A \cdot I \cdot M)$$

この紛争公式の意味は、紛争 (conflict) は、「主体」(actor)、「争点」(issue)、「手段」(means) の三つの要素と「場」(field) からなるということである。

本研究の最終目的はこの紛争公式が非国家主体による現代戦争だけではなく、国家間戦争も含め全ての社会紛争を表すことができることを証明することにある。ここで簡単に公式の説明をしておく。

ちなみに、この公式は筆者のオリジナルではない。というよりも、政治を理論化しようとするれば、誰もが思いつく概念である。前述のイーストンの政治の定義「価値の権威的配分」に従えば、政治の基本要素には主体、目的、手段があることがわかる。またナイが「国際政治の理論化にあたっては、主体、目標、手段の三つの概念が基本である」(ナイ 2011:13) と記しているように、これら三要素は政治のみならず国際政治の基本概念である。政治はもとより国際政治はもともと国際紛争の解決を目的にしていたことを考えれば、上述の紛争解決の公式の三要素と国際政治の三要素が一致するのは当然である。紛争を含めた国際政治一般の理論化では「目標」とされていることが、紛争解決ではより狭義の意味の争点となるだけである。したがって、この紛争公式は、政治なканずく国際政治の理論化の一部でしかなく、誰が考えても紛争

を一般化しようとすれば、要素論的にはこの公式以外にない。

そこで以下では各要素について簡単に説明しておく。

主体とは、争点を認識しかつそれを解決しようと欲求する合理的な行動主体のことである。紛争は主体間の作用・反作用の相互作用であるがゆえに、主体は少なくとも二つ以上の複数でなければならない。主体には、たとえば個人、家族、企業、政治結社、宗教団体、地方自治体、民族共同体、非政府組織（NGO）、国家、国家集団、国際機構など多種多様、多元的である。

争点とは、主体が求める価値である。価値には生存、安全、食料、資源など「分配価値」（distributive value）<sup>6</sup>と宗教、思想、信条などのいわゆる「承認価値」（recognitive value）がある。

手段とは、価値を配分（allocation）する手段である。手段には話し合いや交渉といった平和的手段による配分から、威嚇、恫喝、脅迫等の精神的暴力そして破壊活動、ゲリラ活動、通常戦争までは核戦争等の物理的暴力による配分までさまざまな種類がある

主体、争点、手段の三つの要素の他に紛争が成立するには、紛争が発生する、つまり主体が行動し、争点が形成され、手段が行使される「場」が必要である。「場」は、分野、時間、空間から成る。分野とは、たとえば政治、経済、社会、文化といった概念的広がりである。時間とは、たとえば冷戦時代、脱冷戦時代、ブレジネフ時代、レーガン政権時代といった時間的広がりである。空間とは、たとえば中東、日本、ニューヨークといった地理的空間やサイバー空間のような仮想空間も含めた空間的広がりである。この場が主体の種類や性格を決定し、ひいては争点や手段を限定する。

さらに概念的広がりである「場」は、共通主観や世界観をも意味する。たとえば自然状態は数学のゼロ、物理学の真空、哲学の無などと同様に社会契約論ひいては近代政治学の原点とも言うべき仮説である。この仮説は西洋キリスト教文明の中で育まれてきた西洋国際政治体系の共通主観や世界観として政策実務者、研究者、学者等政治に関わる人々のパラダイムを形成し、また思想や行動を拘束している。本論が、あえて政治学的方法論に立った紛争理論の一般化と主張するのは、近代政治学の始祖ホッブズの自然状態仮説に遡って上記の紛争公式を検証したいと考えるからである。前述したようにホッブズこそが政治分野での紛争研究の始祖であり、同時に紛争の一般理論化の礎を築いたのである。

#### 【紛争公式の限界】

上記の紛争公式が抱える欠点は、二つある。

第一は、紛争の調停者、仲裁者等第三者を公式の中に明示的に取り込めないために、紛争解決の方法が要素論的にしか説明できない。たとえば相手主体を排除する、手段を行使できなくする、あるいは争点を解消する、といった解決法である。その解決法を誰が、どのように実行するのかという明確な視点が欠けているのである。第三者として共通の権力による解決を図るのか、あるいは紛争当事者同士で解決を図るのか。前述のボールディングの紛争の一般理論と同じく、誰がどのようにして「ホッブズ問題」を解決するのかという問題がこの公式では明確には解答できない。

第二は、紛争のダイナミズムが説明できない。この公式は、紛争には三つの要素と、その要素が存在する行動空間としての場があることを示すだけである。紛争公式ではゲーム理論や経済学理論でなぜ紛争が起きるのかを静態的に分析できても、なぜ紛争が激化し、逆に沈静化していくのか、紛争のダイナミズムが説明できない。

国際政治においては、国家間紛争のダイナミズムは基本的には国家間の勢力均衡によって説明される。均衡が維持されていれば平和であり、均衡が崩れる時に均衡を維持、回復しようとする国家の動きが対立や戦争となって現出するとみなされている。こうした国家間の勢力均衡も含めて紛争理論の一般化を試みるボールディングは、「反応諸プロセス」を分析するリチャードソン・プロセスと呼ばれる分析手法を用いて、紛争のダイナミズムを明らかにしようとした(ボールディング 1979:29-52)。

勢力均衡であれリチャードソン・プロセスであれ、実は紛争のダイナミズムは基本的には紛争主体間の作用と反作用の相互作用に還元できる。均衡という概念そのものが、たとえばヤジロベエが左右に触れながらやがて均衡に達すると動きがとまって安定するように、主体間の作用と反作用の繰り返しの結果安定した状態になることを示す概念だからである。またリチャードソン・プロセスは「一方の当事者の側の動きが他方の当事者のフィールドを変動させるので、これが他の当事者の動きを引き起し、そして、次にこれが最初の当事者のフィールドを変動させ、さらに他方の当事者の動きをよぎなくさせる等々というように動いていくプロセスのこと」(ボールディング 1979:35)であり、本質的に主体間の作用、反作用の相互作用のことである。

そこで本研究の最終目的は、第一に、当事者のみならず第三者による紛争解決という視点を取り入れた紛争解決の一般理論化を試みることに、第二に、冒頭で記した作用・反作用という分析枠組みを取り入れて、紛争の静態的分析だけでなく動態的分析もできるように紛争公式の一般理論化を試みることにある。

#### (4) 本論の位置づけと意義

本稿では、この紛争の一般理論化の研究のうち、特に「場」なканずく自然状態仮説に焦点をあて、自然状態が紛争概念をどのように形成してきたかを主にホッブズの自然状態すなわち「各人(万人)の各人(万人)に対する戦争状態」(Warre of every one against every one)という戦争状態概念とボールディングの紛争の定義を比較し考察する。この自然状態仮説は前述したように近代政治学の起点である。自然状態仮説に基づく政治学的方法論を用いることで、ボールディングを始め経済学方法論に立った紛争理論がゲーム理論のように過度に数学化、抽象化することを防ぎ、より紛争の実相に近い分析が可能になると考える。

合理的主体を前提とするゲーム理論は米ソ間の核戦略ゲームには非常に有効であった。しかし、米ソの冷戦が終わり、前述したようにアルカイダのような従来なら非合理的と思われる紛争主体が現われている今日、ゲーム理論の前提となる合理的主体仮説がもはや有効ではなくなっている。合理的主体を前提とする従来のゲーム理論や、またゲーム理論を元にした紛争理論は、現在のテロのような非合理主体が紛争主体となる紛争を分析するには限界がある。政治学

的方法論ではゲーム理論はもちろんのこと心理、経済、社会、哲学、思想等学際的な分野を包摂しており、大部分を経済学的方法論に依拠したボールディング<sup>7</sup>の紛争の一般理論の弱点を補うことができる。

これまでの紛争に関する先行研究は膨大な量に上る。これら全てをここに検証、比較、考察する能力も時間も筆者にはないし、また恐らくする必要もないだろう。というのも、全ての紛争研究あるいは国際政治学ひいては近代の政治学ひいては社会学の淵源はホッブズの自然状態仮説に行き着くからである。ホッブズをロック (John Locke)、ルソー (Rousseau)、カント (Immanuel Kant)、ヘーゲル、マルクス、はては正義論のジョン・ロールズまでが批判的に継承し (パウチャー／ケリー 1994:3-47)、今日の政治学、社会学、経済学等へと発展していったのである。極論すれば、今日の紛争研究はホッブズのリヴァイアサンに付けられた注釈でしかない。

ボールディングの一般紛争の定義もホッブズの定義と寸分変わることはない。実際、前述したようにボールディング自身も「ホッブズの社会」としての自然状態を認識している (ボールディング 1979:408)。また国際政治学のリアリズム理論は、その現代の始祖ハンス・モーゲンソー (Hans J. Morgenthau) が政治的リアリズムの六つの原理の内、第一番目に「政治は一般の社会と同様、人間性にその根源を持つ客観的法則に支配されている」 (モーゲンソー 1993:I-3) と述べているように、人間の本性から戦争状態を導くホッブズの自然状態仮説を前提にしている。

一方、ホッブズの自然状態仮説を批判するリベラル理論も実はロックの自然状態仮説を土台にしている。しかし、ロックの自然状態仮説もホッブズと真っ向から対立するものではない。紛争論からみてロックの自然状態仮説、厳密には戦争状態仮説も実はホッブズの戦争状態仮説と変わるところはない。その意味でロックの自然状態仮説もホッブズの自然状態仮説の論理の枠内での議論でしかない。リベラリズムの泰斗と目されるカントもホッブズの戦争状態仮説を肯定した上で国際連合による国際協調主義を主張している (カント 2011:40) <sup>8</sup>。

そこで、本稿では紛争の一般理論化に向けた研究の第一歩として、まずホッブズの自然状態仮説がボールディングの紛争の一般理論にどのように影響を与えているかを、ロックやルソー、カントも参照しながら、両者の理論を比較考察する。良く知られているようにホッブズの自然状態は「各人の各人に対する戦争状態」と仮定されているが、この戦争状態の仮説こそが、現代の一般紛争とりわけ国際政治学のパラダイムとして我々の思考を呪縛している原因である。この戦争状態仮説を止揚することで紛争の一般理論化への道が拓け、そして三百年以上にわたるホッブズの呪縛からわれわれ自身を解き放つことができると信じている。

## 1. 自然状態概念とその仮説群

自然状態概念は社会契約論に依拠する近代政治学の淵源である。それ故自然状態概念は最も基本的なパラダイムとして国際政治学、紛争理論、平和論等いわば応用ソフトの理論的枠組みを形成し、またわれわれの価値観、世界観を拘束している。とりわけ自然状態の無政府状況を



前提とする現実主義国際政治学の土台であり、またボールディングが紛争の一般理論を構築する際にやはり自然状態概念を前提にしたように(ボールディング 1979:408)、紛争の一般理論のいわば基本ソフトになっている。紛争の一般理論化を目指すためには、「場」としての自然状態概念の問題を避けては通れない。

### (1) 問題の所在

これまで自然状態概念についてはさまざまな意見が闘わされてきた。一体、ホッブズ(1588年4月5日 - 1679年12月4日)の自然状態概念はイギリス内戦の経験から紡ぎだされたのか、それともロック(1632年8月29日 - 1704年10月28日)の自然状態概念は秩序が回復した英国政治を反映した概念なのか<sup>9</sup>。あるいは単なる仮説や思考実験なのか。

以下で詳説するように自然状態概念は、平等仮説、欠乏仮説、不信仮説、戦争状態仮説などのようにさまざまな仮説群から成り立っている。これらの仮説については単なる思考実験の前提条件なのか、あるいは事実にもとづく概念なのかという論争がある(佐古 1998:158-182)<sup>10</sup>。しかし、自然状態概念において何人も否定し得ない事実がある。それは、「死」である。誰もが皆平等に死ぬ、という事実である。死の平等という、誰も避けられないこの事実こそが自然状態概念の隠された前提条件ではないか。だからこそ、死の平等の反対概念として、ホッブズもロックもルソーも生の平等として自己保存の権利を自然権として最も重視したのではないかというのが本論の仮説である。

ホッブズはさまざまな仮説群の最後に「各人の各人に対する戦争状態」という戦争仮説を置き、その戦争状態をこう現した。「……絶えざる恐怖と、暴力による死の危険がある。そこでは人間の生活は孤独で貧しく、きたならしく、残忍で、しかも短い」(ホッブズ 1979:157)。戦争状態においては各人が「絶えざる恐怖と、暴力による死の危険」に曝されるということ、それは仮説でも何でもなく、まさに事実である。実はこの「絶えざる恐怖と、暴力による死の危険」という事実こそが、ホッブズが自然状態仮説を紡ぎだした契機なのではないか。つまりなぜ「絶えざる恐怖と、暴力による死の危険」に曝されなければならないのか、それは欠乏と不信があるからだ、それではなぜ人々の間に不信が生まれたのか、それは皆が死にたくないと考えるからだ、と戦争状態における「死の恐怖」、「死の危険」そして身体的な死という事実があって、そこから遡って仮説を積み重ねて戦争状態が常態である自然状態概念が紡ぎ出されたのではないだろうか。

そこで以下では誰にも訪れる「死」という事実を起点に、リアリズムの祖といわれるホッブズを中心に、リベラリズムの礎を築いたロックを対比させながら、さらに彼ら二人を批判し市民主権を構想してコミュニズムの思想的土台を築いたルソーを参考にしながら自然状態概念を紛争論の視点からさらに詳細にみていくことにする。そして彼らの自然状態概念やその概念の前提となった仮説群が現在われわれの紛争の「場」としての共通主観や世界観あるいは戦争観、平和観を構成し、いかにわれわれの思考を呪縛しているかを探っていく。

### (2) 平等仮説

自然状態概念の最も基本的な仮説は人間の平等である。以下ではホッブズとロックがどのよ

うに人間の平等を考えていたか、そしてルソーがホッブズの平等概念を批判する一方で、人間の平等をどのように考えていたかを概観する。

#### 【ホッブズの平等仮説】

ホッブズは『リヴァイアサン』第13章で、「社会状態 (civil states) の外では、各人の各人にたいする戦争状態 (warre) が常に存在する」(ホッブズ 1979:156. 括弧内原文は引用者による Penguin Classic 版からの引用。以下同じ) との小見出しをつけて、自然状態についてこう記している。

「……自分たちすべてを畏怖させるような共通の権力がないあいだは、人間は戦争と呼ばれる状態、各人の各人にたいする戦争状態にある。なぜなら《戦争》とは、闘争 (battell) つまり闘闘行為だけではない。闘争によって争おうとする意志が十分に示されていさえすれば、その間は戦争である」(ホッブズ 1979:156)。

この「各人の各人にたいする戦争状態」という自然状態がどのように生まれるか、ホッブズは先ず人間の平等からスタートする。

「人間 (men) は本来平等である」。「《自然》は人間を身心の諸能力において平等につくった。したがって、ときには他の人間よりも明らかに肉体的により強く精神的に機敏な人が見いだされるはするが、しかしすべての能力を総合して考えれば、個人差はわずかであり、ある人が要求できない利益を他の人が要求できるほど大きなものではない」(ホッブズ 1979:154)。

現実には人間は、体力的にも精神的にも千差万別だと思われる。もっともこの人間は全ての人間ではなく、ホッブズは「成人男性」を想定しているようだ。というのも、「第一の競争は、人々が獲物を得るために、……いずれも侵略をおこなわせる。第一は、他人の人格、妻、子供、家畜の主人となるために、……いずれも暴力を用いさせる」(ホッブズ 1979:156) とあるからだ。つまり人々が獲物を得る目的は、「他人の人格 (other mens persons)、妻、子供、家畜」を支配するためである。言い換えるなら、「他人の人格、妻、子供、家畜」を支配できる人々が人間 (men) である。素直に考えれば、これは、成人男性とみなしてよいだろう<sup>11</sup>。つまりホッブズは成人男子を想定して、かれらの能力には差はほとんどないとの仮説を立てたのである。

まず人間の間の肉体的な平等については、こう記している。

「たとえば肉体的な強さについていえば、もっとも弱い者でもひそかに陰謀をたくらんだり (secret machination)、自分と同様の危険にさらされている者と共謀する (confederacy with others)、ことによって、もっとも強い者をも倒す (kill) だけの強さを持っている」(ホッブズ 1979:154)。

たしかに、「もっとも弱い者でもひそかに陰謀をたくら」めば、「もっとも強い者をも倒す」ことは可能かもしれない。また「自分と同様の危険にさらされている者と共謀することによって、もっとも強い者をも倒す」ことも可能かもしれない。しかし、陰謀や共謀してはじめて「もっとも強い者をも倒す」ことができるということは、個人間には強い者と弱い者との間に肉体的な不平等があるということに他ならない。肉体的な平等というのは、結局、陰謀や共謀という精神的諸能力が肉体的な不平等を補うことで、はじめて実現できるということであろう。

その精神的諸能力の平等については、学問によって得られる能力を除けば、「肉体的な強さのばあい以上の平等を見いだす」(ホブズ 1979:155) として、こう記している。「たとえば深慮にしても、それは経験にほかならず、等しい時間ある仕事に等しく専念したことについては全ての人に等しく与えられる。この平等性を信じがたいものとするのは、おそらくは人が自己の知恵についていただく自惚れである」(ホブズ 1979:155) である。ホブズは自惚れがあるということ自体、精神的諸能力が平等だということの証明であるという。というのも「すべての人がその分け前に満足しているということほど、平等な配分を示す大きなしるしはふつうはない」(ホブズ 1979:155) からである。たしかに自惚れがあるということは、満足していることに他ならず、皆が満足しているということは、精神的諸能力が平等に配分されていることの証である。

このようにホブズは自然状態において、身体的能力に差異はあっても精神的諸能力は補いにつき、全体として人間(成人男子)は本来平等であるとの仮説を立てた。

#### 【ロックの平等仮説】

この平等仮説は、ホブズとは対照的な自然状態を導き出したロックもまた同様である。ロックはフッカーの主張を根拠しながら自然状態についてこう記している。

「それは(自然状態)、人々が他の人の許可を求めたり他の人の意志に依存したりすることなく、自然法の範囲内で、自らの行動を律し適当と思うままにその所有物と身体を処置するような完全に自由の状態である。

それはまた、平等の状態でもあり、そこではすべての権力と裁判権は相互的であり、他の人よりもより以上のそれらを持っていない。なぜなら、同一種、同一等級の被造物は全て同等に自然の恵みを受け、前述の機能を利用するように生まれついているのだから、あらゆる被造物の主であり支配者である神がその意志を明白に表示して、ある人を他の人の上に据え、はっきりした命令によって疑うべからざる領有権と主権を与えるのでないかぎり、すべての人は相互に平等あるべきで、従属や服従はありえないということは、何よりも明白であるからである」(ロック 2001:161, 傍点訳書、()内引用者)。

以上のような自然状態が人間が平等な関係にあることはホブズもロックも同じである。しかし、平等であることの本質は、現在われわれが考えているような人権における平等ではない。ホブズの場合には人間の身心の諸能力の平等であり、ロックの場合には神の被造物としての

人間の平等である。身心の諸能力の平等は、いかにホッブズが力説しようとも我々の経験則には合わない。またロックの神の被造物としての平等も、神を信じない者にとって説得力はない。

#### 【ルソーの平等仮説批判】

事実、ルソーは『人間不平等起源論』本論冒頭で、次のように記し、ホッブズの身心の諸能力の平等仮説を真っ向から否定している。

「私は人類のなかに二種類の不平等を考える。その一つを、私は自然的または身体的不平等と名付ける。それは自然によって定められるものであって、年齢や健康や体力の差と、精神あるいは魂の質の差から成りたっているからである」(ルソー 1999:36)

ルソーは身心の諸能力の不平等を所与の前提として受け止めた上で、もう一つの不平等である「社会的あるいは政治的不平等」とのつながりを否定し、なぜ「社会的あるいは政治的不平等」が生ずるかを明らかにしようとした。

「社会的あるいは政治的不平等」というからには、ルソーはその前提としての生得の権利、人権としての人間の平等については否定していない。ルソーは『社会契約論』で、家族と国家を比較する中で、こう述べている。

「だから、家族はいわば、政治社会の最初のモデルである支配者は父に似ており、人民は子供に似ている。そして、両者ともに平等で自由に生まれたのだから……」(ルソー 2003:16)

支配者も父も、また人民も子供も、両者ともに平等で自由に生まれたにも関わらず、なぜ「社会的あるいは政治的不平等」が生ずるのが『人間不平等起源論』の主題であり<sup>12</sup>、この不平等を解決するにはどうすればよいのかがルソーの社会契約論の主題となった。

このように、ホッブズ、ロック、ルソーもいずれもが、身心的な平等であれ、被造物としての平等であれ、人権としての平等であれ、自然状態における人間の平等を前提にしている。では何故彼らはそのような仮説を立てたのか。

### (3) 事実としての平等

#### 【死の平等】

そもそも支配や服従の正当性を理論づける社会契約論において、契約を交わす者がはじめから身心の諸能力において不平等であり、神が不平等に人間を創造したのであれば、また生まれて人権が不平等であれば、人間には不平等に基づく支配や服従の関係がすでに生じており、そもそも社会契約論が成り立たない。たとえば王権神授説は神から支配権を授けられた国王と支配を受ける臣民、領民との社会的不平等を前提にした議論である。一方、王権神授説を否定しあらためて国王の支配の正当性を人々の間の社会契約から立ち上げる社会契約論におい



ては、すべての人間は平等であるとの平等仮説をたてざるを得ない。しかし、社会契約論の必要上平等仮説が設定されたと考えるなら、それこそ本末転倒である。むしろ逆に王権神授の国王の権力を否定し全ての人間は平等という思想が生まれたからこそ社会契約という理論が誕生したと考えるべきであろう。それは、平等の思想の生い立ちに由来すると考えられる。

フォーサイスによれば、平等の思想は、「宗教的および経済的表現とならんで、またそれらと絡み合って発展した」と述べている。そして、プロテスタントによる宗教改革が平等思想に大きな弾みをつけ、「貨幣経済ないし市場関係の急速な拡大が、それを体現した」(パウチャー/ケリー 2000:51-52)。しかし、本論はフォーサイスが前行に続けて書いた「1560年から1660年までの100年間、ヨーロッパを分裂させたすさまじい内乱と対外戦争が、その思想を鼓舞した」ことにこそ平等思想の根源があると考え。というのも、「すさまじい内乱と対外戦争」の前に、国王も領民も含め万人とっても究極的な平等すなわち身心の諸能力が失われる身体的な死が訪れたからである。まさにホッブズが「……絶えざる恐怖と、暴力による死の危険がある(ホッブズ 1979:157)と記したように、誰もが死の恐怖に怯えたのである。

老若男女、人種、民族等の差異や、身心の諸能力の優劣はあっても、全ての人間は死からのがれることはできない。これだけは何人も否定し得ない真実である。身体的な死は誰に対しても平等に訪れる。身体的な死が平等であるとして、死に至る過程、手段、方法等死の条件あるいは死の恐怖においても平等でなければ、身体的な死の平等は成立しない。ある者が他の者よりも弱くて殺されやすいとするなら、ある者の身体的な死は他の者の身体的な死に比べて死の確率において不平等である。だからホッブズは、万人にとって身体的な死を平等にするために、「人間は身心の諸能力において平等」という前提を置かなければならなかったのである。それが、身体的に弱い者でも陰謀や共謀によってもっとも強い者を倒すだけの強さをもっているとの仮定の前提であろう。

またロックは死に至る過程が完全に自由で平等であることを強調して、「自然法の範囲内で、自らの行動を律し適当と思うままにその所有物と身体を処置するような完全に自由の状態である。それはまた、平等の状態でもあり」と述べ、究極的には死を含めて人間は「自らの身体を処置する」完全な自由と平等を持っていると仮定している。ロックもホッブズ同様に、身体的な死の平等を前提にしている。

#### 【生の平等－自己保存権－】

このように身体的な死が平等であるということは、他者から強いられるような身体的な死を避けること、つまり他者から自らの身体的な生を保存することは誰にとっても平等に与えられた自然権である。それが身体的な死の平等の裏返しとしての身体的な生の平等すなわち生存権であり自己保存の権利である。各人は自己保存の権利が平等に与えられればこそ、死の平等を受けいられるのである。自然状態では各人に平等に与えられている自己保存の権利をいかに社会化、政治化していくかが、ホッブズをはじめ社会契約論者が社会や国家を構築していく根本的な目的であるといつてよいだろう<sup>13</sup>。

ホッブズのように死の平等を強調するのではなく、逆に自己保存の権利を万人の平等の起点

として力説したのがロックである。

「人は全て自分自身を保存すべきであり、勝手にその地位を捨ててはならないのだが、同じ理由によって、自分自身の保存が脅やかされないかぎり、できるだけ人類の他の人々をも保存すべきであり、犯罪者を罰する場合を除いて、他の人の命や、生命の保存に役立つもの、すなわち、自由、健康、四肢、あるいは財産を、奪ったり侵害したりしてはならないのである」(ロック 2001:162-163)

ホッブズが、もっとも弱い者でももっとも強い者を倒すことができると死の平等を強調するのは対照的に、ロックは「人は全て自分自身を保存すべき」として自己保存の権利を強調し、同時に「他の人の命や、生命の保存に役立つもの、すなわち、自由、健康、四肢、あるいは財産を、奪ったり侵害したりしてはならない」と、いわば生の平等を主張するのである。

ちなみに、ルソーはホッブズを批判して、ロック以上に生の平等を次のように積極的に肯定している。

「この著者(ホッブズ)は自分の定めた原理について推理するとき、自然状態とはわれわれの自己保存のための配慮が他人の保存にとってもっとも害の少ない状態なのだから、この状態は従ってもっとも平和に適し、人類にもっともふさわしいものであった、というべきであったのだ」(ルソー 1999:70)。

以上のようにホッブズが死の平等という万人にとって避けられない現実を平等仮説の原点とする一方で、ロックは他者からの死の強制を拒否する自己保存の権利の平等を強調することで、またルソーは生の平等を積極的に肯定することで平等仮説の原点としている。このような死を平等仮説の直接の原点とするホッブズと死の逆説的表現である生の平等を原点とするロックやルソーの表現の違いが、リアリズムの悲観的なホッブズ的世界とリベラリズムの楽観的なロック的世界さらにはコミュニズムのルソー的世界の差を生んでいる。

ホッブズはもちろん、ホッブズとは見解を異にするロックや、ホッブズを批判するルソーにしても、いずれの論者も究極的には、人間は本来死において平等である、という仮説ではなく事実として死の平等が社会契約論の原点であり、その事実に基づいて生の平等すなわち自己保存という誰もが平等に持っている自然権が設定されているのである。

#### (4) 不信仮説、欠乏仮説

では、自己保存の権利を行使しなければならない状況とは一体どういう状況なのだろうか。ホッブズは、この問いに答えるために二つの仮説を新たに提示する。それは不信仮説と欠乏仮説である。ホッブズはこう論ずる。

「この能力の平等から、目的達成に対する希望の平等が生じる。それゆえ、もしふたりの者が

同一の物を欲求し、それが同時に享受できないものであれば、彼らは敵となり、その目的[主として自己保存であるがときには快樂のみ]にいたる途上において、たがいに相手を亡ぼすか、屈伏させようと努める」(ホッブズ 1979:155)。

この文言から二つの仮説が読み取れる。第一は、「もしふたりの者が同一の物を欲求し、それが同時に享受できないものであれば」という欠乏仮説。第二は、「彼らは敵となり」という不信仮説である。実は、これらの仮説はいずれも「希望の平等」というよりも、「その目的[主として自己保存であるがときには快樂のみ]」とあるように、より正確には「自己保存への希望」という死の平等の裏返しとしての生の平等が暗黙の前提となっているのである。

#### 【不信仮説】

不信仮説についてホッブズはすでに平等仮説を説明するにあたって、「もっとも弱い者でもひそかに陰謀をたくらんだり、自分と同様の危険にさらされている者と共謀する」とあるように不信仮説を所与の前提として置いてしまっている。「陰謀」や「共謀」の前提には不信がある。不信が平等を担保している以上、平等が不信を生むというのは、一見すると論理矛盾である。またホッブズは「人間の本性には、争いについての主要な原因が三つある」として、平等仮説とは無関係に人間の本性として不信を挙げている(ホッブズ 1979:156)。

しかし、「希望の平等」ではなく死の平等が不信を生むと解釈すれば、矛盾しない。死は万人にとって平等であるが故に、権利として「自己保存」という利己的目的を各人は持つ。他方相手もまた同様に権利として「自己保存」の利己的目的を持っているが故に、相互に不信が生まれるのである。つまり不信仮説は、言葉を変えるなら、各人は利己的であるという前提条件があってはじめて成立する。つまり平等から不信が生まれるわけではない。人間の本性として、利己的な本性があるが故に不信が生まれるのである。

他方ロックはホッブズの利己の本性に反論し、自然状態を信頼に基づいて次のように定義している。

「ここで我々は、自然状態と戦争状態とを明確に区別することができる。ある人々はこの両者を混同しているけれども、これは、平和と善意と相互援助と保存の状態が、敵意と悪意と暴力と相互破壊の状態と異なるように、全く異なったものである。人々が理性に従って共生し、しかも彼らの間を裁く権威ある共通の上位者を地上には持たないとき、これこそまさしく自然状態である」(ロック 2001:170, 傍点訳書、傍線引用者)

死は万人にとって平等であるが故に、自己保存という利己的目的を万人が持っていたとしても、「自分自身の保存が脅やかされないかぎり、できるだけ人類の他の人々をも保存すべきであり」、「平和と善意と相互援助と保存の状態」の中で人々は理性に従って共生すべきなのである。これは、「他人にしてもらいたいと思うことは何でも、あなたがたも人にしなさい」(マタ

イによる福音書7章12節)というキリスト教の黄金律に他ならない。

不信仮説は、仮説というよりも、ホッブズの人間観、価値観、世界観そのものである。ホッブズは戦争状態を「そこでは人間の生活は孤独で貧しく、汚らしく、残忍で、しかも短い」(ホッブズ 1979:157)と表現している。こうしたホッブズの人間観、価値観、世界観をルソーはこう批判している。

「ホッブズのように人間は善性についてなんの観念ももたないから本来は邪悪であるとか、美德を知らないから悪に陥りやすいとか、同胞への奉仕を義務とは思わないから常にそれを拒否するとか、あるいはまた、人間は自分の必要とするものに対する権利が自分にあると認めるのは正しいとしても、その権利のゆえに、愚かにも自分を全宇宙の唯一の所有者だと想像しているとか、というようなことを結論しないようにしましょう」(ルソー 1999:70)

人間観、価値観、世界観に基づいているが故にホッブズの不信仮説を正しいとか、間違っているとか、批判することはできない。ホッブズの人間観、価値観、世界観を受け入れるか、受け入れないか、ホッブズを理解しようとする各人の人間観、価値観、世界観に基づく判断に委ねるしかない。

#### 【欠乏仮説】

次に、欠乏仮説には、「欲求する」そして「同時に享受できない」という二つの条件が必要である。つまり「ふたりの者が同一の物を欲求し」なければ何も問題は起こらない。仮に欲求しても、「ふたりの者」が「同時に享受」できるだけ「同一の物」が十分にある場合には、問題は起こらない。

さらに、「ふたりの者」が欲求し、同時に享受できるだけ「同一の物」がなくても、「ふたりの者」が必ずしも敵とはならない場合がある。それは、「ふたりの者」の目的が必ずしも自己保存や快楽でない場合である。自己保存が目的とならなければ、敵とはならない。極端な例では、死の平等ではなく死の不平等を認め、利己主義ではなく利他主義に基づいて、自己保存ではなく自己犠牲を受け入れた場合には、敵とはならない。すなわち、「人にしてもらいたいと思うことは、あなたがたもそのように人々にせよ」という「マタイの福音」にある黄金律の実践である。

ルソーがまさに、この利他主義や自己犠牲の問題について「ホッブズが少しも気づかなかったもう一つの原理」<sup>14</sup>として「憐れみ(ピチエ)の情」があるとホッブズを批判している。その例として、ルソーは「母親が子供の危険を救うために」危険を冒すこと指摘している。母親と子供は生物学的には両者にとって死は平等である。しかし、母性という生得の感情からすれば、母親は時に自らの命と引き換えに子供の命を守ろうとするという意味において死は不平等である。そして母親は母性という利他主義にしたがって自己を犠牲にしてでも我が子を守ろうとするのである。

このように欠乏仮説は、究極において、利己主義に基づいている。ここでもまた不信仮説同



様に、欠乏仮説もまたホッブズの人間観、価値観、世界観に基づいているが故に、欠乏仮説を受け入れるかどうかは、やはりホッブズを理解しようとする各人の人間観、価値観、世界観に基づく判断に委ねるしかない。

##### (5) 戦争状態仮説

ホッブズがある意味で革新的であったのは、自然状態を戦争状態と仮定したことである。

それは、ロックやルソーが平和状態を自然状態と仮定したのとは全く異なる。この自然状態を戦争状態とみるか、平和状態とみるかが紛争解決の方法を大きく左右するのである。

##### 【ホッブズの戦争状態仮説】

ホッブズは「不信から戦争 (warre) が起こる」との仮説を立てる。

「このような相互不信から自己を守るには、機先を制するほど適切な方法はない。すなわち力や策によってできるだけすべての人間の身体を、自分をおよびやかすほど大きな力がなくなるまで支配することである。それは自己保存に必要な程度のことであり、一般に許される」(ホッブズ 1979:155) <sup>15</sup>

さらに続けて、「自己の安全のための必要を越えて征服を追求し、征服行為における自己の力を跳めて楽しむ者がある」(ホッブズ 1979:155-6) が故に、他の人々が自己保存のために、「他にたいする支配の増加」を図っても、それは必要なことであり許される、としている。

この論理の展開にも、死の平等という仮説が色濃く反映されている。相手に自分と同等に死の平等を強いるには、「すべての人間の身体を、自分をおよびやかすほど大きな力がなくなるまで支配する」必要がある。というのも相手が「自分をおよびやかすほど大きな力」を持てば、自分は相手に死を強いられるかもしれず、死は不平等となるからである。そこで相手に「自分をおよびやかすほど大きな力」がなくなるまで相手を支配し、相手にも少なくとも自分と同等の確率で死を覚悟させるのである。

平等、欠乏、不信といった仮説を積み重ねながら、ホッブズは最後にこう結論づける。

「以上によって明らかなことは、自分たちすべてを畏怖させるような共通の権力がないあいだは、人間は戦争と呼ばれる状態、各人の各人に対する戦争状態にある。なぜなら《戦争》とは、闘争つまり戦闘行為だけではない。闘争によって争おうとする意志が十分に示されていさえすれば、そのあいだは戦争である」(ホッブズ 1979:156)。

こうしてホッブズは平等、不信、欠乏の仮説を踏まえて自然状態を戦争状態であると結論づけた。そして戦争状態の要件として、第一に「自分たちすべてを畏怖させるような共通の権力がない」、第二に「闘争によって争おうとする意志が十分に示され」ていることを挙げたのである。

### 【ロックの戦争状態仮説】

ロックもまたホッブズ同様の要件を掲げて、戦争状態を定義した。ただし、ロックはホッブズとは異なり、自然状態を平和状態とみなし、自然状態と戦争状態を明確に区別した。

「ここで我々は、自然状態と戦争状態とを明確に区別することができる。ある人々はこの両者を混同しているけれども、これは、平和と善意と相互援助と保存の状態が、敵意と悪意と暴力と相互破壊の状態と異なるように、全く異なったものである。人々が理性に従って共生し、しかも彼らの間を裁く権威ある共通の上位者を地上には持たないとき、これこそまさしく自然状態である。しかし、暴力や他の人の身体に対する公然たる暴力的意図があり、しかも地上には救済を訴えるべき共通の上位者がいないとすると、これは戦争状態である」(ロック 2001:170, 傍点訳書)

つまり、ロックもホッブズ同様に戦争状態とは二つの条件が必要となることを指摘している。第一は、「闘争によって争おうとする意志が十分に示されている」こと、あるいは「暴力や他の人の身体に対する公然たる暴力的意図がある」ことである。そして第二は、「自分たちすべてを畏怖させるような共通の権力がない」こと、あるいは「地上には救済を訴えるべき共通の上位者がいない」ことである。

このようにホッブズやロックは、戦争を解決するための手段として、戦争の第二の条件である「共通の権力」や「共通の上位者」の不在を解消するために政府や国家を創造し、国王の支配を正当化する論理を打ち立てたのである。

### 【自然状態は戦争状態か平和状態か】

紛争論からみると、社会契約論からみた政府や国家の創造よりも、むしろホッブズとロックの自然状態仮説がホッブズは戦争状態、ロックは平和状態と、両者の自然状態の仮説が全く真逆であることの方が重要である。

ホッブズの戦争状態仮説は、なぜ戦争が起きるのか、という現在の紛争論の問題設定、問題意識とは全く逆の発想から紡ぎだされている。なぜ戦争が起きるのかという問題設定ではなく、戦争を所与の前提にした上で、では平和を創造するにはどうすればよいかということに主眼が置かれたのである。紛争がなぜ起きるかという問題設定は、平和創造には紛争の原因を排除すればよいという紛争解決法が導かれる。しかし、戦争を所与の前提とすれば、すなわち戦争の原因を排除できないとすれば、紛争の原因を排除する紛争解決法ではなく、むしろ紛争を管理する紛争管理の方法こそが平和達成の方法となる。それがホッブズにとっては国家だったのである。つまり戦争を所与の前提、自然状態を戦争状態としたことがホッブズの革新的な考えだったのである。紛争は不可避であるとのホッブズの戦争状態仮説こそが現在に至る現実主義者の思想の核心の一つである<sup>16</sup>。

ちなみにホッブズと全く同じ問題意識をもって、国際社会における国家間の戦争を解決・管理しようとしたのがカントである。「一緒に生活する人間の平和状態は、なんら自然状態

(status naturalis)ではない。自然状態は、むしろ戦争状態である」(カント2011:27)と、カントはホッブズ同様に自然状態を戦争状態と仮定する。だから「平和状態は、創設されなければならない」(カント2011:27, 傍点訳書))と主張し、国際連合による紛争の解決・管理を主張したのである。

これに対しロックは、通常われわれが考えるように平和状態を常態と考え、平和状態と戦争状態とはまったく異なるものとして設定し、戦争の原因を「敵意と悪意と暴力」(ロック2001:170)の存在に求めたのである。したがって戦争を解決するには戦争の原因である「敵意と悪意と暴力」を排除すれば、平和が回復できることになる。ここにはいわゆる平和主義者の思考に良く見られる排除の論理、すなわち「敵意と悪意と暴力」を持った者を排除すれば平和が達成できるという論理が明白に見て取れる。

この両者の紛争に対する問題の設定は、自然状態を戦争状態とみるか平和状態とみるかは、ナイが指摘するように戦争状態が常態であったホッブズの時代と、平和状態が常態であったロックの時代の政治、社会状況に由来するのかもしれない。

一方で市田らはホッブズの自然状態仮説の淵源を聖書の楽園喪失の説話に求め、この「人類の悲劇性と原罪」めぐる西欧的な固定観念こそが、「戦争をめぐる理念、社会、進化等々をめぐる理念」の中核を成すと考えている(市田他1989:43)。たしかにホッブズの欠乏仮説、不信仮説、戦争状態仮説は、「生存競争」、「適者生存」、「弱肉強食」などの対立の論理を生み出し、たとえばマルサスの人口論、クラウゼヴィッツの戦争論、ダーウィンの生物進化論、スペンサーの社会進化論、マルクスの資本論などの中核的思想、世界観となってわれわれの思考を拘束してきた。

他方ロックの自然状態仮説の淵源は、ホッブズと対比するなら、エデンの園に求めることができるのではないか。というのもロックは自然状態について、「平和と善意と相互援助と保存の状態」であり、「人々が理性に従って共生し、しかも彼らの間を裁く権威ある共通の上位者を地上には持たないとき、これこそまさに自然状態である」(ロック2001:170, 傍点訳者)と述べているからである。これこそまさにアダムとイブが暮らしたエデンの園を彷彿とさせる。その一方で、アダムとイブが知恵の樹の果実を食べたことで「敵意と悪意と暴力と相互破壊」の戦争状態へと追放されるのである。

ホッブズやロックをはじめとする社会契約論者は戦争解決の手段としての国家や国王の支配を正当化する論理として社会契約論を打ち立てた。しかし、実際には、国家創造の論理構築以上に、その前提となる自然状態の前提となる平等、不信、欠乏等の仮説群、そして何よりも自然状態を戦争状態とみるか平和状態とみるか、戦争状態を通常とみるか異常とみるかが政治学、国際政治をはじめ近代の学問体系に大きな影響を与えている。

## 2. 『紛争の一般理論』におけるホッブズ仮説の影響

本節では、前節で考察したホッブズの仮説群や戦争状態概念や現代の紛争の「場」にどのように援用されているかを主としてボールディングの紛争の一般理論をもとに考察する。その上

で自然状態概念がわれわれの価値観をいかに拘束し戦争観、平和観を構成しているかについて論究する。

#### (1) ボールディングによるホッブズ仮説群の適用

まずボールディングが紛争をどのように一般理論化しようとしたか、そしてその理論においてホッブズの仮説がどのように影響を与えているかを検証する。

##### 【ボールディングの紛争の定義】

ボールディングはまず「共通のある同一性または共通の領域を保ちつつも、多数の異なった位置を占めることのできるある集合または組織」（ボールディング 1971:6）である行動単位としての当事者（party）を設定する。そしてこの行動単位の位置（position）が、「行動単位を規定する変数の集合の中のある一組の値（技術的にいえば、部分集合）で定義される」（ボールディング 1971:7）空間を行動空間（behavior space）と呼ぶ。これらを踏まえた上でまず競争（competition）を定義する。「二つの行動単位の任意の潜在的な位置が相互に両立しない場合」、「広義の競争が存在する」（ボールディング 1971:9）。その上で紛争（conflict）を以下のように定義する。

「紛争（conflict）とは競争のある状況であり、そこではいくつかの当事者が潜在的な将来の位置が両立し得ないことを意識（aware）していて、しかも、各当事者がほかの当事者の欲求と両立できない一つの位置を占めようと欲求（wish）しているような競争状況」（ボールディング 1971:9）

この紛争の定義は、前述のホッブズの「もしふたりの者が同一の物を欲求し、それが同時に享受できないものであれば、彼らは敵となり、その目的[主として自己保存であるがときには快樂のみ]にいたる途上において、たがいに相手を亡ぼすか、屈伏させようと努める」（ホッブズ 1979:155）と論理構造は全く同じである。両者を対比すれば、「もしふたりの者（いくつかの当事者）が同一の物（各当事者がほかの当事者の欲求と両立できない一つの位置）を欲求し、それが同時に享受できないものであれば（潜在的な将来の位置が両立し得ないことを意識（aware）していて）、彼らは敵となり、その目的[主として自己保存であるがときには快樂のみ]にいたる途上において、たがいに相手を亡ぼすか、屈伏させようと努める」。

ボールディングの理論では、「各当事者がほかの当事者の欲求と両立できない一つの位置」があることが紛争の前提条件となっている。「両立できない位置」とは、ホッブズの「同一の物」そのものが欠乏しているように、当事者が複占できない位置の欠乏状況が前提となっている。「物」と「位置」という目的の概念的差異はあるものの、重要なのは、「同時に享受できない」、「両立できない」という欠乏状況を生み出す人間の利己性、排他性という点においてホッブズとボールディングの思考は変わることはない。

##### 【価値の順序づけ】

ホッブズは、前述したように、この利己性を自己保存権という平等仮説から演繹された不信



仮説によって説明する。他方、ボールディングは「価値の順序づけ」によって排他性を説明する。「価値の順序づけ」には、「弱い順序づけ」と「強い順序づけ」の二つがある。前者は「一方は他方よりよいかよいか、または両者は同等に良いかのいずれか一方を発言できる」、後者は「いずれか一方は他方よりもよりよいといつても言うことができ、その当事者にとって無差別である二つの位置は存在しない」(ボールディング 1971:10)とボールディングは説明する。ボールディングが意識や欲求の概念を避けたのは、それが「自由意思論や決定論についての古くさい議論の亡霊につきまとわれることになるからである」(ボールディング 1971:10)。

たしかにホップズは意識や欲求について『リヴァイアサン』の「人間について」の前半部分で詳細に考察している。とりわけ第六章「一般に情念と呼ばれる、意志をもった運動の内的発端について、また、その表現としての話法(スピーチ)について」と題して、「アニマルな運動」すなわち「意志的運動」としての欲求や感情について詳説している(ホップズ 1979:89-101)。他方、ボールディングは「自由意思論や決定論についての古くさい議論の亡霊につきまとわれること」は避けられたものの、「価値の順序づけ」を導入することによって価値判断の基準という「古くさい議論の亡霊」が現われてしまった。つまりはたして「価値の判断基準」として絶対的な基準はあるのか、あるとしてそれは何か。

たとえばホップズはこの問題について「善、悪」を取り上げ、こう記している。

「すなわち善、悪、軽視すべき、といったことばは、つねにそれを用いる人間との関連において用いられるものであり、単純に、そして絶対的にそうだというものはありえない。また対象自体の性質からとりださる善悪の一般的な法則もない」。したがって、「[コモンウェルスのないところでは] その人間の人格から……善悪のルールがとりだされる」(ホップズ 1979:91-92)。

つまり各人が各人の判断基準を持っており、価値は相対的なものではある。しかし、コモンウェルスにおいてはコモンウェルスの価値基準があると、ホップズは続けてこう述べている。

「……また[コモンウェルスのなかでは]これを代表する人格から、また意見を異にする人々が同意によって設立してその決定を自分たちの規則とすることにした調停者または裁定者から、善悪のルールがとりだされる」(ホップズ 1979:91-92)。

ボールディングもまた、ホップズと同様に、その価値基準を「世界に関するイメージ」や「価値の順序づけに関する悪いシステム」というように、社会や権力に委ねている。たとえばボールディングは「精神分裂症患者の行動」や「犯罪者の行動」を取り上げ、かれらの行動が非合理的と判断されるのは、「精神分裂症」と診断する人々や犯罪者と裁定する権力側のイメージからみて誤ったイメージに基づいているからだ」と記している(ボールディング 1971:15)。つまり、「精神分裂症」や「犯罪者」と判断する基準は、「意見を異にする人々が同意によって設立して

その決定を自分たちの規則とすることにした調停者または裁定者から、善悪のルールがとりだされる」ように、社会の規範、法律が決定するということである。

このようにボールディングの「価値の順序づけ」はホッブズの議論の焼き直しにしか過ぎない。ボールディングは「古くさい議論の亡霊」を避けようとして、結局再びホッブズの「古くさい議論の亡霊」に取りつかれてしまったのである。

ボールディングは不信ではなく「価値の順序づけ」にしたがって、行動単位は次のように行動すると説明する。まずは、当事者が位置を占めることのできる可能性の境界を設定する。国境がなければ主権が至高の権利と言えないのと同様に、境界がなければ価値の順序づけができないからである。その上で、「行動単位の行動は、可能な限り最良位置へ向かって動く。可能な最良位置とは、価値の順序付けに関し、可能性の境界内にあって他のどの点よりも高い位置にある点のことである」(ボールディング 1971:12)。

こうして各行動単位はより位置を求めて行動する。その結果、各行動単位の順序づけにしたがって、同一の最良の位置をめぐる当事者の間に紛争の状況が生まれる。そして紛争状況が生まれたとき、「許容性」つまり交渉や取引の余地がうまれる場合がある。つまり、ボールディングの一般紛争理論では紛争の解決は行動単位間の交渉、取引に委ねられることになる。これについては、ボールディングは「第3章 ゲーム理論の貢献」でゲーム理論等を用いて紛争の解決について検討している。ただし、問題は価値の順序づけによっては許容不可能な場合、つまり交渉や取引ができない場合がある。これについてボールディングは紛争当事者の生存可能性の問題として第4章で別個に扱っている。つまり紛争当事者の自己保存の問題であり、価値の順序づけで言えば「強い順序づけ」であり、そしてこれこそがホッブズが提起した、生の平等としての自己保存権の問題であり、戦争状態の要件の一つである、「闘争によって争おうとする意志」である。

## (2) 戦争状態概念の適用

過去の多くの政治学や国際政治学の研究者同様にボールディングもまた、「二人が無条件にはお互いに生きていけない」「そこでの人間の生活は下品で野蛮で短い」(ボールディング 1971:408)と記すように「ホッブズの社会」を前提にして紛争の一般理論研究を進めてきた一人である。

### 【一方的防衛と自己保存】

ボールディングはホッブズの社会の原因を「一方的防衛」の概念によってこう説明する。「防衛される人間や制度を一定の既知のそして価値あるものと考える一方、外部の敵を一定の未知で、否定的な価値しかもたぬものとみなし、善の問題を、敵対的な世界のものすごい混乱の中で、防衛された善という小島の保護の問題として考える」(ボールディング 1971:407)

次にボールディングはこの一方的防衛概念が、次のようにして紛争システムへと変化すると述べている。「広大な未知者に対する一方的防衛概念が、一方的な防衛システムへと具体化すると、その場合には、二つあるいはそれ以上の当事者がお互いに対して一方的に自らを防衛しようとする」(ボールディング 1971:407)。

その結果ボールディングは「万人の万人に対する闘争」ホッブズの社会が訪れると、結論づける。「具体的にいえば、個人が一方的防衛に依存するとき、絶えずギャング社会で制定されるホッブズの社会に到達するが、そこでの人間の生活は下品で野蛮で短い」(ボールディング 1971:407-408)

さらに続けて、ボールディングはこう付け加える。「そして、そこから抜け出そうと人々は政治構造をつくり、社会契約に参加し、暴政にさえ従うのである。なぜならば、暴力という全く素朴な手段を使ってさえも、二人の人間が無条件にはお互いに生きていけないからである」(ボールディング 1971:408)

このボールディングの論理の展開はホッブズの論理の展開と寸分も違わない。「一方的防衛概念」とは、前述したようにホッブズをはじめロックやルソーら社会契約論者が所与の前提とする「自己保存権」そのものである。この「自己保存権」を前提に、「防衛される人間や制度を一定の既知のそして価値あるものとする一方、外部の敵を一定の未知で、否定的な価値しかもたぬものとみなす相手に対する不信仮説を設定し、その結果「紛争システム」というホッブズの社会が訪れるとの結論を引き出すのである。そして「無条件にはお互いに生きていけないから」、「したがって、われわれは人間として、条件付きの生存可能性のもとで生活することを学ばねばならない」とのボールディングの結論は、群衆(マルチチュード)は生存のために契約に基づき国家を創造しその支配を受け入れざるを得ないというホッブズの国家創造仮説を彷彿とさせる。

ボールディングのそもそもの問題意識は、本論の「はじめに」で指摘したように、実は紛争の一般理論化によって米ソ核戦争をいかに防止するかにあった。国際社会をホッブズの社会になぞらえて、「一方的防衛」にもとづけばホッブズの社会になるのだから、国家は「一方的防衛」の国家防衛の観念を捨てなければならないということにあった。ましてや冷戦時代の核戦争の可能性のある時代では、もはや一方的防衛による「無条件の生存可能性」は失われてしまった、との主張である。そしてボールディングは最後に、国内社会における紛争管理の制度としての政府が必要なように、米ソが対立する国際社会の紛争管理の制度として世界政府の必要性について「いまや人類の前にある大きな問題は、世界的水準で責任ある政府をどうやって打ち立てるかということである」(ボールディング 1971:413)と問題提起するのである。

つまり、ボールディングは米ソ核戦争を防止するために、冷戦時代の国際社会をホッブズの自然状態つまり「各人の各人に対する闘争」という戦争仮説になぞらえ、さらにホッブズが戦争状態を解消するために「共通の権力」が必要との主張の類推から、国際社会にも「共通の権力」としての世界政府が必要だと主張しているにすぎない。国内政府がリヴァイアサンなら世界政府はさしずめスーパー・リヴァイアサンとでも言えるだろう。

このように、ボールディングは冷戦時代の国際社会をホッブズの社会と見立てた上で、どのように解決すればよいかを考えるためにホッブズの自然状態仮説を取り入れたのである。こうしたボールディングの自然状態仮説に基づく世界政府の主張は、ヘドリー・ブルが「国内類推」と名付けた「国内社会における個人の経験から国家の経験へと導き出された主張」(ブル

2000:56) そのものである。「紛争を戦争がその特別な場合であるような一般的な社会過程として研究する必要がある」(ボールディング 1971:viii) との問題意識をもったボールディングではあったが、結局戦争の管理、解決という問題に直面した時に、一般の社会紛争の解決とは異なり、ホッブズ同様に「共通の権力」を仮定せざるを得なかったのである。

#### 【戦争状態概念適用の問題】

ところで「共通の権力」がなくても、結果的に米ソ冷戦は平和裡に終焉してしまった。「世界政府」がないのになぜ米ソ間の紛争は解決したのであろうか。ホッブズは戦争状態の要件の一つとして、「自分たちすべてを畏怖させるような共通の権力がない」ことを挙げている。ホッブズの自然状態概念に依拠する限り、「世界政府」が樹立されるまでは米ソ間の戦争状態は続くはずである。それともホッブズの戦争状態の第二の要件である「闘争によって争おうとする意志が十分に示され」なくなったからであらうか<sup>17</sup>。あるいはホッブズ仮説を米ソ冷戦にあてはめることが間違いだったのか。またはホッブズ仮説そのものが間違っているのか。

ボールディングの紛争の一般理論の前提となっている自然状態概念の問題には二つある。それは「国内類推問題」と「ホッブズ問題」である。

まず国内類推問題である。前述のブルの言葉を言い換えるなら、国際社会を国内社会から類推できるか、という問題である。この問題について、すでに筆者は『戦争の読み方』(加藤 2008:123-158) で詳しく論じているので、詳細はそちらに譲り、要点だけを記しておく。

結論から言えば、ホッブズの自然状態仮説を現在の国際社会にあてはめることはホッブズの誤読である。そもそもホッブズには国際社会の認識はなかった。ホッブズ研究の第一人者、田中浩はこう指摘している。「……ホッブズにとっては一国民主義とそこにおける平和の確立が中心テーマであって国際問題はかれの視野にほとんど入っていなかったことは事実である」(田中 1994:122)。

またホッブズが 国際社会を認識していなかったとしてもホッブズの自然状態仮説は現在の国際社会に適用できるのではないかという主張に対しては、ブルが三つの問題点を挙げて、反論している(ブル 2000:56-71)。

第一に、「近代国際システムが、完全にはホッブズの自然状態に類似していたわけではない」。近代国際システムには、自然状態とは異なり、国家間の交流、通商もあり、また道徳や正義の観念、それに基づく規範や法も国家間にはある。

第二に、「個人、および国家以外の集団の間の秩序条件に関して、誤った前提の上に立っている」。「最高政府に対する畏怖が、近代国家内での秩序の唯一の淵源であるというのは、正しくない」、むしろホッブズの戦争状態よりもロックの平和状態の方が近代国際システムにはふさわしい。

第三に、「『国内類推』の限界を見落としている」。「結局、国家は、人間個人とはきわめて異なっている」という、国家の擬人化あるいはホッブズのいう「国家の人格化」が抱える問題である。

ただし、こうしたブルの「国内類推」批判は、「国内社会における個人の経験から国家の経験



へと導き出された主張」に対する批判であって、厳密にはホッブズ的自然状態そのものやホッブズ的自然状態から国際社会を類推することへの批判ではない。実のところホッブズ的自然状態から国内社会を類推することも、「国内類推」同様の問題を抱えており、国内類推同様の批判は可能である。要するに両者とも類推によって国際社会や国内社会に対するホッブズ的自然状態の説明可能性を問うているにすぎない。「国内類推」問題の本質は「類推」することよりもむしろ、ホッブズ的自然状態仮説が国内社会、国際社会というわれわれの世界観を構成していることにある。

ボールディングもまたホッブズの仮説に依拠して米ソ冷戦を構成したために、必然的に「畏怖する共通の権力」としての「世界政府」という結論を導き出したのである。言い換えるなら、ロック的自然状態仮説に立てば、あるいはホッブズやロックのような近代の世界観ではなく、たとえばネグリとハートの〈帝国〉的世界観（ネグリ/ハート 2004）のような脱近代的な世界観に立てば、国際社会は違った様相を示す社会として構成される。

第二の問題は、タルコット・パーソンズが提起した、「ホッブズ的」な秩序の問題すなわち「期待の規範的側面にたいする自我と他我の動機指向の相互性に関する秩序」（パーソンズ 1975:43）の問題である<sup>18</sup>。要するに「社会の秩序はいかにして可能か」（佐古 1998:5）という問題である。これを一般紛争理論の問題に置き換えれば、「社会の紛争の解決はいかにして可能か」ということになる。では一体社会の紛争は誰が解決し、社会の秩序を維持するのか。それは紛争当事者なのか、それとも紛争の直接の当事者ではない第三者なのか。

この問題についてホッブズは、政府という第三者の強制力によって紛争を管理、解決することで社会秩序を構築、維持しようとした。一方、パーソンズは現実の社会には強制力によらずとも安定している社会があることに着目し、「文化パターンの内面化・制度化」による秩序の維持が可能、言い換えるなら紛争の管理・解決が可能と主張した<sup>19</sup>。これは、ブルが国際社会は自然状態ではないとの第二番目の反論の中での次の主張と同じである。「近代国家内で人が秩序ある社会的共存ができる理由のいかなる説明であっても、相互的利益、共同体意識あるいは一般意思、習慣あるいは慣性のような要因に十分重きをおいていないものは完璧な説明とは言えない」（ブル 2000:58）。

ボールディングは、「紛争を戦争がその特別な場合であるような一般的な社会過程として研究する必要がある」（ボールディング 1971:viii）との問題意識を持ちながら、結果的には紛争解決においては必ずしも紛争と戦争を明確には区別できなかった。すなわち紛争では紛争当事者による功利主義的判断に基づく紛争の管理・解決を試みながら、米ソ冷戦という戦争では世界政府という第三者による紛争の管理・解決を主張している。このように紛争の管理・解決という視点からみれば、ボールディングの紛争の一般理論は、必ずしも一般化されているわけではない。

実際、これまで国際社会における紛争の管理・解決は世界政府という第三者による管理・解決が求められてきたわけではない。戦争の管理すなわち国際社会の秩序の維持は、紛争の当事国同士の功利主義的判断に基づく作用・反作用の勢力均衡論、国際法や規範の形成、平和文化

の育成等によって維持されてきた。とはいえこうした紛争当事国同士による国際社会の秩序が必ずしも成功してきたわけでない。ナポレオン戦争から第一次、第二次世界大戦、冷戦と大きな戦争や戦争状態が続いてきたことは歴史の語るところである。しかし、それでもなお世界政府という「共通の権力」の樹立による戦争の解決の道はとられなかった。カントが『永遠平和のために』で主張した「国際連合」による紛争の管理・解決がせいぜい（カント 2011:40）である。

ではなぜ、戦争は「共通の権力」としての世界政府の樹立によって管理・解決されてこなかったのか。一般紛争同様に紛争当事者による解決が求められてきたのか。それは、カントが主張するように、「諸民族合一国家」（カント 2011:38）となって諸民族の多様性を奪う「世界政府」そのものに問題があるからなのか。それとも世界政府は正しいとしてその実現性に問題があるからなのか。あるいは視点を变えて、そもそも戦争は第三者による管理・解決になじまない紛争だからなのか。

このように「ホッブズ問題」が紛争の一般理論に投げかける問題は、「最も壮観な紛争形態」とボールディングが表する（ボールディング 1971:279）戦争を、紛争当事者による管理・解決を目指す一般紛争のように管理・解決できるのか、あるいは戦争も一般紛争同様に共通権力の樹立によって管理・解決を図るべきなのか、という問題に逢着することになる。

現在の国際紛争は「最も壮観な紛争形態」とボールディングが表した冷戦時代とは異なり、非国家主体と国家あるいは非国家主体間同士の紛争といった、国内紛争に近い「国際紛争」言い換えるなら「国際内戦」、世界内戦、環球（グローバル）紛争などの紛争が多発している。こうした新しい「国際紛争」を管理・解決するための方法としてグローバル・ガバナンスの視点から、国家からなる国際社会ではなく国家を含めた個人、組織、団体等の非国家主体も紛争主体となる環球社会の紛争の管理・解決という問題を考える必要がある。これこそが現在われわれが直面する喫緊のホッブズ問題である。

上記のように、ボールディングが米ソ冷戦の終焉が平和的終焉を予測できなかったのは、結局国内類推問題からホッブズの戦争状態仮説を米ソ冷戦にあてはめることは間違いであり、そしてホッブズ問題からホッブズの戦争状態仮説そのものに限界があるからである。ホッブズの戦争状態仮説は、あくまでも規範的概念であり<sup>20</sup>、ボールディングはこの規範的概念を現実の戦争概念の本質と読み違えたのである。

## おわりに

### (1) ホッブズの呪縛

本稿では、紛争の一般理論化研究の手始めとして、まず紛争の公式のF（「場」）の問題としての自然状態仮説についてのみ論じた。明らかになったのは、ボールディングの紛争の一般理論をみてもわかるように、ホッブズの戦争状態仮説が紛争研究の基本の概念となって大きな影響を与えているということである。ボールディングは紛争の一般理論化を目指しながら、実はホッブズの戦争状態概念をいわばOS（基本ソフト）として用い、その上にアプリ（応用ソフト）

としての一般理論を組み立てた。一般理論はアプリダという意味でボールディングは結局ホッブズの戦争状態仮説から抜けきることではできなかったといっただろう。

このホッブズの戦争状態仮説という岩盤のような規範的概念を掘り崩し、新たなOSすなわち世界観や共通主観を構築しない限り、我々は「絶えざる恐怖と、暴力による死の危険がある。そこでは人間の生活は孤独で貧しく、きたならしく、残忍で、しかも短い」(ホッブズ 1979:157) というホッブズの呪縛から抜けきることではできない。そして今現在世界で起きているテロや地域紛争などの国家間戦争以外の新たな紛争を解決策を提示することもできない。したがって新たな世界秩序、環球秩序も形成できない。

残念ながら現時点で本論もホッブズの戦争状態仮説を打ち砕くほどの新たな規範的概念や世界観を提示することはできないでいる。多くの政治学の学徒がホッブズの呪縛からの脱出を試みているが、寡聞にして成功したとの知らせは届いていない。ネグリとハートが『〈帝国〉』(ネグリ／ハート 2004) で新たな世界観の提示を試みたように、不断の模索が続けられている。ネグリとハートは、「国内類推」に基づいて「君主制的形態」の国際社会を主張するホッブズ派、「自由主義的形態」の国際社会を主張するロック派のいずれをも「〈帝国〉の権力の新たな性質を認識するというよりも、過去からそのまま受け継いだ国家構成の古びた諸形態に拘泥しているにすぎない」(ネグリ／ハート 2004:21) と両派の主張を退け、ハンス・ケルゼンの法的な視点からの国際秩序のあり方を模索した。そして新たな世界秩序としての〈帝国〉を『国内類推』としてではなく、国内法的システムにとつての『超国家類推』として認識すべきである」(ネグリ／ハート 2004:32) と主張し、〈帝国〉を「ニラクス・ルーマンのシステム論とジョン・ロールズの正義論の混成体として考えることができる」(ネグリ／ハート 2004:29) と述べている。

またネグリとハートは、「社会秩序を設立するための契機としての『万人の万人に対する戦争』という考え方は、私有財産と希少な資源からなる経済を基盤にしている」(ネグリ／ハート 2005 (下):197) と指摘した上で、欠乏仮説についてこう反論している。「土地や水や自動車といった物質的財産」とは異なり、「アイディアやイメージやコミュニケーションの形態といった非物質的財は無限に複製することが可能である」(ネグリ／ハート 2005 (下):197)。非物質的財は同時にいたるところに存在することが可能であり、また複数の者が同時に使用、所有することも可能である。つまり、ホッブズの欠乏仮説は非物質的財にはあてはまらない。さらにネグリとハートは物質的財においても、たしかに一部には希少な物質的財は存在するとしても、「実際には経済の要素の多くは、希少性の論理では動いていない」(ネグリ／ハート 2005 (下):197)、と反論する。

しかし、今のところネグリとハートもまたホッブズの呪縛から抜けきれないでいる。なぜなら戦争状態を国内社会から国際社会ではなく環球社会(グローバル・ソサエティ)に拡大したにすぎないからである。たとえばネグリとハートは『マルチチュード』(ネグリ／ハート 2005) でミシェル・フーコーの生政治を下敷きにグローバルな戦争状態について以下のように述べている。

「戦争は、流血を伴うか否かとはかわりなく、あらゆる力関係と支配のテクニックに共通する一般的な母型となったのだ。戦争は生権力の体制、すなわち住民を管理するだけでなく、社会生活の全側面を生産・再生産することをもその目的とする支配形態となったのである」(ネグリ/ハート 2005 (上):45) (ルビ、傍点は訳書)。

この文言は、「戦争の本質は実際の戦闘行為にあるのではない。その反対へ向かおうとする保証の全くみられないあいだのそれへの明らかな志向がすなわち戦争である」とのホッブズの戦争状態概念と本質的に異なることはない。ネグリとハートそしてホッブズとは、戦争状態は実際の戦闘状態ではないこと、そしてこの戦争状態があつてはじめて「力関係と支配」あるいは国家が生まれるとの考えにおいて、両者には寸分の違いもない。

またネグリとハートは、「戦争は限定された例外状態だったのである」という概念を導入し、そして「例外状態が永続的かつ全般的なものとなったわけだ」(ネグリ/ハート 2005 (上):36)との認識を示している。この「例外状態」概念は、ホッブズの自然状態すなわち戦争状態概念と何ら変わることはない。そもそも「例外状態」はネグリとハートも「もともとドイツ法の伝統的な概念で、憲法や法の支配を一時的に停止することを指す」と述べているように、カール・シュミット (Carl Schmitt) の「主権者とは例外状況にかんして決定をくだす者をいう」(C・シュミット 2009:11) からきている。シュミットの「例外状況」に限らず、最近ではジョルジョ・アガンベン (Giorgio Agamben) の「例外状態」も、ミッシェル・フーコーやハンナ・アレントを経由してまさに例外なくその概念はホッブズの戦争状態仮説に由来している。つまり、ネグリとハートも結局のところホッブズの戦争状態概念から逃れられない。これは、やはり前述の市田他が指摘するように(市田他 1989:43) エデンの園からの追放の物語からキリスト教文明が逃れられない証なのかもしれない。

## (2) ホッブズ仮説の見落とし

現代に至っても我々の思考を戦争状態仮説によって呪縛するホッブズではあるが、その原因は、前述した、たとえば国際社会を国内社会から類推する「国内類推」や規範概念である戦争状態を現実とみなすといったホッブズの戦争状態仮説に関するいくつかの誤読にあると思われる。そして誤読ではないが、ホッブズ仮説で見落とされてきたあるいは軽視されてきた問題がある。それは承認価値をめぐる問題である<sup>21</sup>。

本論の冒頭でイーストンの「価値の権威的配分」という政治の定義を紛争の一般理論化の基本概念として挙げておいた。あらゆる紛争とはどのつまり価値の配分をめぐる争いである。そしてこの配分の手段には、強奪や戦争のような暴力的手段と交渉や取引のような非暴力的手段がある。広義の意味での政治は結局この配分をめぐる紛争を誰が、どのようにして管理・解決するかの方法、技術(アート)である。イーストンは規則や法、あるいは正当性などの非暴力的権威的手段によって配分される過程を政治と定義した。一方、紛争の一般理論では、非暴力的権威的手段も含めたあらゆる方法に基づく暴力的手段の管理・解決が主眼となる。たとえば



国内社会で狭義の政治が破綻し「権威的」配分が不可能になったとき、あるいは国際社会のようにそもそも権威的配分が不十分な場合の価値の配分の方法、技術が広義の政治ということになる。

配分の主体や手段については機会をあらためて論ずることにして、ここでは配分の対象となる価値について簡単に触れておきたい。冒頭で記しておいたように、価値には生存、安全、食料、資源など「分配価値」(distributive value)と宗教、思想、信条などのいわゆる「承認価値」(recognitive value)がある。ホッブズは基本的には分配価値および承認価値の両方の問題に触れていた。

これまで見てきたようにホッブズは生存をめぐる「各人の各人に対する戦争」がおこると仮定した。この生存は、まさしく分配価値そのものである。そして人間が最低限、動物としてあるいは肉体的に生存するには食料、資源、安全等が必要となる。だから「各人の各人に対する戦争状態」が生まれるとの仮説を立てた。その一方でホッブズはこの「すべての人間を畏怖させうる権力のない」戦争状態において人間は次のような行動をとるとの仮説も立てていたのである。

「人間はだれしも自己評価と同じ高さの評価を仲間に期待する。そして軽蔑とか過小評価とかのどのようなしにでも出あっても、彼らには害を与え、また他の者にはこれを見せしめによって、彼らからより大きな評価を引き出そうと努力する。[そしてそれは、双方をしずめる共通の権力がない場合には、互いに相手を滅亡させるに十分なのである]」(ホッブズ 1979:157)。

さらにホッブズは、続けてこう記している。

「人間の本性には、争いについての主要な原因が三つある。第一は競争、第二は不信、第三は自負である。第一の競争は、人々が獲物を得るために、第二の不信は安全を、第三の自負は名声を求めて、いずれも侵略を行わせる」(ホッブズ 1979:157)。

しかし、ボールディングの紛争の一般理論でも明らかなように、この承認価値をめぐる紛争についてはあまり省みられることはなかった。それには次のような理由が考えられる(加藤 2008:207-208)。

第一の理由は、近代政治学の思想上の問題である。人間の生存を何よりも重視したマキャベリ以来、自己保存権を最優先するホッブズ、ロック、ルソーらは生存という分配価値を承認価値よりも優先したために、物質的に豊かに安全に生きることが優先されたのである。したがって紛争はもっぱら生活を豊かにする食料、資源そして安全等の分配価値が原因となり、紛争論も主に分配価値の配分をめぐる紛争に焦点をあてたのである。またより現実的な問題として、兵器の進歩とともにナポレオン戦争(第零次)、第一次、第二次世界と犠牲者の数が増大し、冷



戦（第三次）に至っては人類絶滅の危機が訪れ、なによりも生存こそが最優先されたという事情があったのだらう。

第二の理由は、近代政治学の方法論上の問題である。ホッブズをはじめ近代政治学は、主客二元論に基づく自然科学の方法論を取り込み、自然現象を数字に還元する「科学化」を目指す傾向が強かった。そのため数字に還元することが難しい承認価値をめぐる紛争は敬遠される傾向が強かった。

以上のような理由から承認的価値をめぐる紛争の管理・解決の方法が軽視あるいは無視されてきたと思われる。

しかし、古くはナショナリズムの民族紛争から現在はイスラムによるキリスト教文明に対する異議申し立てのイスラム・テロに至るまで承認価値に関わる紛争は実は絶えず紛争の原因のひとつであった。それどころか、米ソのイデオロギー対立でもわかるように、承認価値は、「足して二で割る」という妥協が可能な分配価値と異なり、承認するか、しないかの二者択一の解決法しかない。そのために相手を殲滅するか否かという極限にまで紛争が激化する要因となる。にもかかわらず、上述の近代政治学の思想上、方法論上の問題から承認価値の重要性については国際政治学や紛争理論ではあまり省みられることはなかった。

今後、紛争の一般理論化をめざすには、この承認価値をめぐる紛争をいかに紛争理論に取り込んでいくかが問題となる。ボールディングは「価値」そのものを扱わないで「位置」という概念で紛争の原因を説明しようとした。しかし、「位置」という概念では、相手の承認価値を相互に承認し合うことができる、つまり「位置」の複占の可能性があるとということである。この文脈から承認価値問題は、戦争状態仮説というホッブズの呪縛から逃れるためのてがかりとなるかもしれない。いずれにせよホッブズの呪縛から逃れることが、紛争の一般理論化に向けての第一歩となる。（了）

## 注

<sup>1</sup> 自然科学においても量子力学では、対象物たとえば素粒子などは観察者の主観に影響されて、第三者を離れた絶対的な客観性は成立しない。

<sup>2</sup> 不思議なことだが、9.11後でもテロという紛争を理論的に研究しようとする試みはあまりなかった。テロ問題はもっぱら哲学、思想、宗教、民族等の問題として考究されてきた。

<sup>3</sup> 国際政治学の古典的教科書であるツキジデスの『戦史』、そして現代の国際政治学の起点となったカーの『危機の二十年』やモーゲンソーの『国際政治』等、現在に比べいずれの時代であれ戦争を取り上げその解決法を考察している。

<sup>4</sup> 実はボールディングは戦争を定義していない。一般紛争についてボールディングは生物界での紛争や人間社会の経済、政治、社会等におこるあらゆる紛争を想定している（ボールディング 1979:5）。その紛争の中で特にボールディングは国際紛争つまり国家間とりわけ米ソ間の紛争に関心を払っていることは、第12章から16章までの紙幅を割いていることからみて間違いはない。本論ではボールディングの意図を忖度しつつ、戦争を国家間の武力紛争と定義しておく。

<sup>5</sup> 「その理論は、大部分、寡占理論、すなわち、少数企業間の競争の理論に基づいている」と本人が語っているようにボールディングの紛争理論は経済理論の応用である（ボールディング 1979:viii）。

<sup>6</sup> 本論では分配と配分の混同を避けるために、分配される対象物を意味するときには「分配的」

(distributive)の言葉を使い、分配する行為を意味するときには「配分」(allocation)を用いる。

<sup>7</sup> ボールディングは分析手法として「大部分、理論経済学の方法」を取り入れ、理論においても「大部分、寡占理論」に基づいていると記している(ボールディング 1979:viii)。

<sup>8</sup> 「国家としてまとまっている民族は、個々の人間と同じように判断されてよい。つまり諸民族は、その自然状態においては(つまり外的法則に拘束されていない場合は)隣り合っているだけですでに害しあっているものであり」という自然状態仮説は、ホッブズの「……王や主権所有者の人格たちは、その独立性のゆえにたえず嫉妬しあい、たがいに武器を向けあいじっと相手の様子をうかがって、まるで剣闘士の姿勢よろしく身構えてきた」(ホッブズ 1979:158)と同じである。ただし、カントは国家を人格化し民族を「個人」とみなした上で国家からなる国際社会を明確に認識している。他方、ホッブズには上述の記述でもわかるように、人格化された国家が国際社会を形成しているとの認識は希薄、あるいはなかったと思われる。この点について、田中も「ホッブズにとっては一国民主義とそこにおける国内平和の確立が中心テーマであって国際問題はかれの視野にはほとんど入っていなかったことは事実である」(田中 1994:121-123)と述べている。

<sup>9</sup> たとえばジョセフ・ナイはホッブズとロックの「自然状態」仮説の違いは二人が生きた当時のイギリスの国内状況によってもたらされたと考えている。「内戦で散々な状態にあった17世紀のイギリスで著述活動をしたホッブズにとっては、不安感、武力、それに生存こそが重要な要素であった。彼は恒常的な戦争状態にある人間を描いたのである」(ナイ 2011:5)。参考までにロックについては、こう記している。「それに対し半世紀後の、秩序のやや回復したイギリスで活躍したジョン・ロック (John Locke) にとっては、自然状態とは、なるほど共通の主権者は存在しないものの、人間関係を強化したり契約を結んだりすることができるもので、無政府的とはいってもそれほど平和への障害ではない」(ナイ 2011:5-6)。

ところで自然状態の実在性に関する疑問はロックの昔からあった。ロックは自然状態の実在性についてこう答えている。「ところで、人間はどこで自然状態というものににいるのか、あるいはいままでにいたことがあるのかという疑問が、大きな疑問としてしばしば出される。これに対してはさしあたり、世界中の独立した共同体の君主や支配者は全て自然状態にあるのだから、世界ではいままでもこれからも、多数の人が自然状態にいるのは必然だ、と答えれば十分であろう」(ロック 2001:167, 傍点訳書)

<sup>10</sup> 佐古輝人は自然状態の意味を①実験=自然状態②原初=自然状態③内乱=自然状態④国際=自然状態の四つに分類し、その多義性について考察している。またホッブズの自然状態の淵源を聖書の樂園喪失に求める市田良彦(市田他 1989:41)らの指摘もある。

<sup>11</sup> マリー・フォーサイスも、ホッブズやロックなど17世紀、18世紀の社会契約論者はmenを「成人男性たち」と同一視する傾向があったと考えている。とりわけロックは男性の家長と同一視したと考えている。(パウチャー／ケリー 2000:51)

<sup>12</sup> 「以上、自然状態においては平等はほとんど感じられないことと、不平等の影響もそこでは無に近いことを証明したのだから、これからなすべきことは、その不平等の起源と進歩とを人間精神の連続的な発展のなかで示すことである」(ルソー 1999:83)。

<sup>13</sup> 田中浩は自己保存の権利がホッブズの国家論の要であることを次のように強調している。「……ホッブズは、各人の『自己保存』を危機に陥れる闘争状態を最大の悪として捉え、それを止揚するための手段として、『自己保存』の原理に基づく普遍的な法律を制定できる共通権力(主権)を有する政治社会(国家)の設立を主張している……」(田中 1994:xii)

<sup>14</sup> いま一つの原理は、前述した「自然状態とはわれわれの自己保存のための配慮が他人の保存にとってもっとも害の少ない状態なのだから、この状態は従ってもっとも平和に適し、人類にもっともふさわしいもの」(ルソー 2003:70)を指す。

<sup>15</sup> この言はホッブズの自然状態仮説に基づく初の本格的な紛争論であるクラウゼヴィッツの『戦争論』の「戦争は一種の強力行為である。そしてかかる強力行為には限界が存しない」(クラウゼヴィッツ

ツ 1995:32) を彷彿とさせる。

<sup>16</sup> 現実主義政治学の始祖であるモーゲンソーはこう記している。「権力闘争の背後にある動機や、闘争が行われるメカニズムが、国際政治のすべてであるとすれば、国際舞台は、まさにホブズが『万人の万人に対する闘争』として描いた自然状態に似たものになろう」(モーゲンソー 1993:II-242)。

<sup>17</sup> ホブズもロックも戦争状態の要件の一つとして、「闘争によって争おうとする意志が十分に示され」ていることを挙げている。冷戦の終焉は、米ソ両国が「闘争によって争おうとする意志が」失われた、あるいは「十分に示され」なくなったことが原因であると言える。しかし、それではなぜ闘争の意志が失われたのか、という問題が生まれる。この問いに人間の本性である利己性から戦争状態仮説を引き出したホブズは答えられない。むしろ「自然状態とはわれわれの自己保存のための配慮が他人の保存にとってもっとも害の少ない状態なのだから、この状態は従ってもっとも平和に適し、人類にもっともふさわしいものであった」(ルソー 1999:70) というルソーの主張が回答として説得力がある。

冷戦の終焉が予測できなかった背景には、これまでのホブズ的世界観からルソー的世界観への世界観、共通主観の転換が起こったからではないか。実際、そう考えると、冷戦後の国際協調の動きが説明できる。では闘争の意志が世界観の転換によって失われたとするなら、なぜ世界観の転換が起こったのか。

実は、米ソの冷戦構造は、相互不信であると同時に相互信頼によって成り立っている世界だったのである。つまり相互核抑止戦略体制は、ホブズ的世界観の相互不信によって構築された。しかし、構築されたと同時にルソー的世界観の相互信頼によって維持されてきたのである。なぜなら相互に信頼しない限り共滅は避けられないからである。このため米ソ冷戦時代には対立（相互不信）と緊張緩和（相互信頼）が繰り返されたのである。そして1989年12月のマルタ会談で米ソが、これまで顕教と密教の関係にあったホブズ的世界とルソーの世界を逆転させ、ルソーの世界を顕教にしたのである。さらにその背景には、ベトナム戦争、アフガニスタン戦争による米国の疲弊もあり、「自己保存のための配慮が他人の保存にとっても最も害の少ない」という状況が現実生まれたからではないだろうか。

<sup>18</sup> 高山巖がパーソンズの「行為の社会体系」モデルに依拠して、社会関係の一部として国際関係論の見直しを行っている(高山:2005)。

<sup>19</sup> パーソンズのホブズの秩序問題については佐古(佐古1998)が詳しく論じている。

<sup>20</sup> 高山は、ホブズの自然状態が「規範的カオス」であり、決して「自然的所与ではなく、あくまでも人為の所産－社会契約、公権力の確立によるもの－であることを強調するためであった」(高山2005:19)と、自然状態の規範的性格について説明している。

<sup>21</sup> この問題については筆者が以下で配分政治と承認政治の問題として考察している(加藤2008:200-224)。

## 引用文献

- イーストン、デヴィッド(著)、山川雄巳年(訳)(1976)『政治体系』ペリカン社。  
市田良彦・丹生谷貴志・上野俊哉・田崎英明・藤井雅実(1989)『戦争』新曜社。  
加藤朗(2008)『戦争の読み方』春風社。  
加藤朗(1993)『現代戦争論』中央公論社。  
カント(著)、宇都宮芳明(訳)(2011)『永遠平和のために』岩波書店。  
佐古輝人(1998)『秩序問題の解明』法政大学出版局。  
シュミット、C.(著)、田中浩／原田武雄(訳)(2009)『政治神学』未來社。  
スタバロンスキー、J.(著)、井田尚(訳)『作用と反作用』法政大学出版局。  
高山巖「第1章 社会関係と国際関係」記念論文集刊行委員会編(2005)『国際関係研究の新たな発展をめざして』埼玉大学出版会。

- 田中浩 (1994) 『ホッブズ研究序説』 御茶の水書房.
- ナイ, ジョセフ・S・ジュニア／デイヴィッド・A・ウェルチ (著), 田中明彦／村田晃嗣 (訳) (2011) 『国際紛争』 有斐閣.
- 永井道雄責任編集 (1979) 『ホッブズ』 中央公論社. (引用注では、誤解を避けるために編集者の「永井」ではなく書名の「ホッブズ」を使用)
- ネグリ, アントニオ／マイケル・ハート (著), 水嶋一憲／酒井隆史／浜邦彦／吉田俊美 (訳) (2004) 『〈帝国〉』 以文社.
- ネグリ, アントニオ／マイケル・ハート (著), 幾島幸子 (訳) 水嶋一憲 (監修) (2005) 『マルチチュード (上) (下)』 NHK出版.
- バウチャー, D.／P. ケリー (編), 飯島昇蔵／佐藤正志 (訳者代表) (2000) 『社会契約論の系譜』 (ナカニシヤ出版).
- パーソンズ, タルコット (著), 佐藤力 (訳) (1974) 『現代社会学体系 14 パーソンズ 社会体系論』 青木書店.
- Hobbes, Thomas (1985) *Leviathan*. London :Penguin Books.
- ボールディング, K. E. ボールディング (著), 内田忠夫／衛藤藩吉 (訳) (1979) 『紛争の一般理論』 ダイヤモンド社.
- ブル, ヘドリー (著), 白杵英一 (訳) (2000) 『国際社会論』 岩波書店.
- モーゲンソー, ハンス (著), 現代平和研究会 (訳) (1993) 『国際政治』 福村出版.
- ルソー (著), 本田喜代治／平岡昇 (訳) (1999) 『人間不平等起源論』 岩波書店.
- ルソー (著), 桑原武夫／前川貞次郎 (訳) (2003) 『社会契約論』 岩波書店.
- ロック, ジョン (著), 伊藤宏之 (訳) (2001) 『全訳 統治論』 柏書房.